

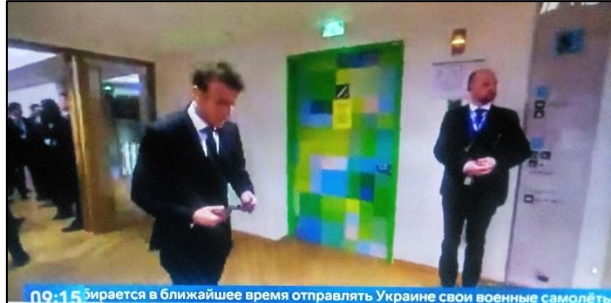
2月12日のウクライナ情報

安齋育郎

●戦闘機の派遣についての欧州の反応(2023年2月10日)

投稿者コメント:フランスは近い将来、ウクライナに戦闘機を派遣するつもりはないとパテン師が発表した。それ以前には、イギリスのベン・ウォレスもドイツのレバーソーセージも同じ発言をしている。

<https://twitter.com/i/status/1624004083689623554>



●あらためてウクライナ戦争の起源(2023年2月10日)

プーチン大統領:もう一度言いたい。私達は敵対関係を始めたわけではなく終わらせようとしているのです。これらの敵対行為は2014年にクーデターが起きた時にウクライナの民族主義者とそれを支持する人達が始めたもので、ここから全てが始まりその後、クリミア半島とドンバスでの出来事が続きました。

<https://twitter.com/i/status/1623802284286291968>



●IOC バッハ会長の見解(2023年2月10日)

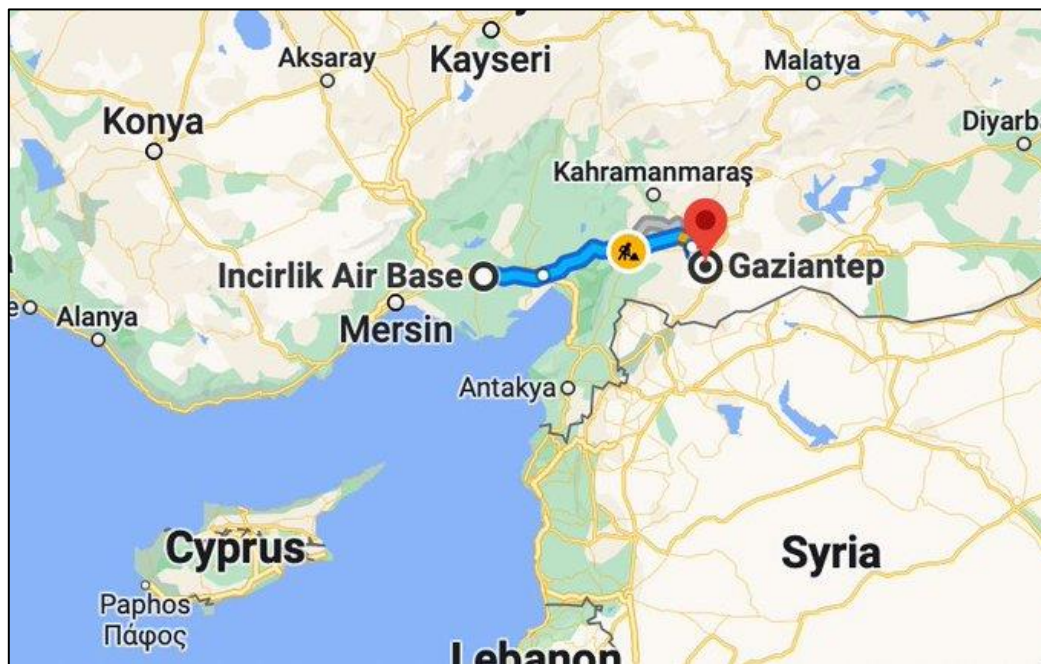
IOC のバッハは、ロシアとベラルーシの選手が参加すればパリ五輪をボイコットするというウクライナの脅迫は五輪運動の根幹に反すると非難。

バッハ「ウクライナの NOC は、五輪ムーブメントの大多数の関係者の支持や連帯を享受していないことは確かだ」



●トルコの米軍核兵器と地震(2023年2月10日)

米国はトルコのインシリク基地に 50 発の核爆弾を保有しているが、これは震源地からわずか 130 マイルのところにある。これもまた、米軍のグローバルな足跡の、非常に「安全で用心深い」一面だと考えてほしい。



●映画『スノーデン』をめぐってオリバー・ストーンの話(2023年2月10日)

映画『スノーデン』のプロモーションのため来日していたオリバー・ストーン監督が 2017 年 1 月 18 日、都内某所で会見を開き、記者からの質問に応じた。ストーン監督の最新作は、米国政府が国際的な巨大監視プログラムを構築している実態を暴いた元 NSA(米国国家安全保障局)職員のエドワード・スノーデンの実話を映画化したもの。

もし、日本が米国の同盟国をやめれば、日本中の電源が落ちるように、米国政府は日本中のインフラに有害ソフトを仕掛けたと劇中、証言したスノーデン氏。IWJ 代表の岩上安身はトップバッターでストーン監督に質問し、スノーデン証言の真偽を問いただした。

ストーン監督は岩上安身の質問に対し、「ここに目覚めている人がいて嬉しいです。その通りです。ヨーロッパや米国にも行きましたが、誰もこんな質問をしてくれませんでした」と、ビビッドな反応を示し、真剣な口調で質問に回答した。

ストーン監督はスノーデン氏の話をもとに、有害ソフトが仕掛けられているのは日本だけではなく、ブラジルやメキシコ、ヨーロッパ諸国も同様だと話し、さらに、巨大な監視システムで世界を監視している米国によって、「サイバー戦争」の時代へと突入しているとも指摘した。

トランプ新大統領誕生後、安倍総理はことあるごとに「日米同盟の強化」をうたい、2 月 10 日に行われる日米首脳会談では「日米同盟は揺るがないというメッセージを世界に向けて発信したい」と述べている。

しかし、ストーン監督は、米国にとって真の「同盟国」など存在せず、事実上、日本は米国の「人質」にすぎないと警鐘を鳴らした。さらに『スノーデン』を通して、日本が置かれている状況の深刻さについて理解を深めてほしいと呼びかけた。

以下、岩上安身や他社記者に対するストーン監督の回答を全文翻訳し、掲載します。

1月20日に召集された今国会で、与党は「テロ等準備罪(共謀罪)」を提出すると見られ、日本も気づかぬうちに監視国家へと近づいている。その恐ろしさについて、2016年12月26日、岩上安身は、日本人として初めてエドワード・スノーデン氏にインタビューをしたジャーナリスト小笠原みどり氏に訊いた。こちらの記事も併せてご参照いただきたい。

●「米中・沖縄決戦の衝撃」米シンクタンクが《中国が開戦と同時に沖縄を徹底的に攻撃する可能性》を指摘(2023年2月10日)

※安齋注:話半分に聞くにしても、不穏な話です。

太平洋戦争の悲劇から、まもなく80年。美しい南の海と島々が再び戦火に見舞われようとしている。米国の安全保障の専門家たちが描くシナリオをもとに、2年後に勃発する「有事」の詳細を予測する。

流出した内部メモ

「台湾が米中間の戦争の火種になる可能性は否定しようがありません。そして、台湾をめぐる米中が衝突した場合、日本も戦争に引きずり込まれる可能性は非常に高いでしょう」(『危機の地政学』などの著書がある政治学者のイアン・ブレマー氏)

米国をはじめとしたNATO(北大西洋条約機構)加盟国がウクライナ情勢に目を奪われる一方で、台湾危機がじりじりと迫りつつある。

そんななか、米空軍大将、マイク・ミニハンの署名が入った内部メモがSNS上に流出し、世界の国防関係者のあいだで緊張が走った。

メモには「自分が間違っていることを願うが、台湾をめぐる'25年に米国は中国と戦うことになるだろう」という記述があり、射撃訓練の準備を急ぐよう指示していた。

文面からは米軍のトップが抱えている危機感がリアルに伝わってくる。1月28日、米国防総省はメモの存在を本物と認めつつ、「内容は中国に対する国防総省の公式な見解ではない」と取り繕った。

なぜ「開戦」が'25年なのか。それまでに米、中、台湾をめぐるパワーバランスが大きく動く可能性が高いからだ。選挙である。

選挙で複雑化する台湾情勢

「台湾では'24年5月に対中強硬派の蔡英文が任期を終えるため、総統選が行われます。親中路線で統一地方選に大勝した最大野党・国民党の侯友宜は有力な総統候補ですが、『大国の駒にならない』と発言しています。これはウクライナの二の舞にはならないという意味ですが、中国に対する牽制であると同時に米国に向けたメッセージでもあり、先を見通すのが難しい。中国はまず、この総統選の結果を待ちつつ台湾侵略のシナリオを練るはずだ」(中国に詳しいジャーナリストの福島香織氏)

さらに同年11月には、米大統領選挙がある。現時点の予想では、海外紛争に慎重姿勢を貫くバイデン大統領と、対中強硬派のトランプ前大統領が再び対決する構図になりそうだ。

「台湾と米国のトップが誰になるかによって、習近平の出方は変わってきますが、'22年10月の共産党大会で習近平は『祖国の完全統一は必ず実現しなければならない』と発言しています。それができなければ、'27年に迎える4期目の再選を目指す上で逆風となる。

ただ、サイバー攻撃によるインフラ破壊や世論工作など緻密な事前準備をしてからでないと台湾制圧は難しい。少なくとも'25年中に開戦しないと'27年までに成果を出すことはできません」(『台湾有事 米中衝突というリスク』の著書があるジャーナリストの清水克彦氏)

つまり有事は、遅くとも 2 年後に迫っている。

そして、国民の大半はまだ実感していないが、日本も戦争の当事者となる可能性は限りなく高い。決戦の舞台は沖縄だ。

米国は日本の参戦前提

1 月 9 日、米国シンクタンクの戦略国際問題研究所(以下、CSIS)が衝撃のシミュレーションを発表した。米軍元幹部や軍事専門家が、中国軍による台湾侵攻が起きたと仮定した机上演習を行い、24 通りのシナリオを用意して戦況を緻密に予想分析した。

現時点ではシナリオのほとんどで、中国の侵攻は失敗し、米軍が勝利すると予測されている。

しかし、その結果を無邪気に喜ぶことはできない。米国の勝利、そして台湾防衛は「日本の関与」「日本国内の米軍基地の使用」などが前提条件とされている。つまり、自衛隊の「参戦」なくしては、勝利と台湾の独立は望めないと予想されているわけだ。

習近平はじめ中国側はロシアのウクライナ侵攻における失敗をつぶさに分析し、台湾侵攻で同じ轍を踏まないように準備している。ウクライナは NATO 加盟国からのふんだんな軍事支援を受け、ロシアは当初の予想をはるかに上回る打撃を受けた。

中国が同じ失敗を台湾でくり返さないためには、最初に米国から台湾への支援ルートを断つ必要がある。そのルート上にある最重要拠点が沖縄である。CSIS のレポートは、中国軍が開戦と同時に沖縄の基地を徹底的に攻撃する可能性を指摘している。

「週刊現代」2023 年 2 月 11・18 日号より



●手足もない死体はポーランドの傭兵か？(2023年2月10日)

ウクライナでは、斬首され手足もない死体が次々に見つかっている。ロシア調査委員会が調べたところ、いずれもポーランドからの傭兵だった。宇は傭兵の身元を隠すためにしていた。禁止されている NATO からの傭兵であることを隠すためのことだった。

●ロシア軍、24 時間以内にウクライナ軍用機2機とアメリカ製武器を破壊(2023年 2 月 9 日)

ロシア軍は 24 時間で 300 人以上のウクライナ兵を排除した。また、2 機の軍用機、10 の弾薬庫、および M777 榴弾砲、対砲兵レーダー、パラディン自走砲を含むいくつかの米国の生産兵器を破壊した。

13 発の HIMARS 発射体も迎撃した。ロシア軍は、2 機のウクライナ軍用機といくつかのアメリカ製の兵器を撃墜した、とロシア国防省は 2 月 9 日の特殊作戦の日報で報告した。

それらは、ドネツク人民共和国（DPR）で撃墜された MiG-29 戦闘機と、ヘルソン市近くの Su-24 地上攻撃機である。破壊されたアメリカの生産兵器の中には、M777 榴弾砲、AN/TPQ-50 対抗砲台、M190 パラディン自走砲がある。HIMARS 多連装ロケット システムからの 13 発の発射体も迎撃した。

ヘルソン地域の 4 つ、DPR の他の 5 つ、ハリコフ地域の 1 つを含む、少なくとも 10 の弾薬倉庫を爆撃した。

ロシア軍によって破壊されたその他の兵器には、ムスタ B 榴弾砲 2 基、グヴォズディカ 1 基、D-20 および D-30 自走砲 2 基、大口径迫撃砲 3 基、装甲車両数基が含まれる。ロシアの DCA は、ウクライナのドローン 11 機も撃墜した。

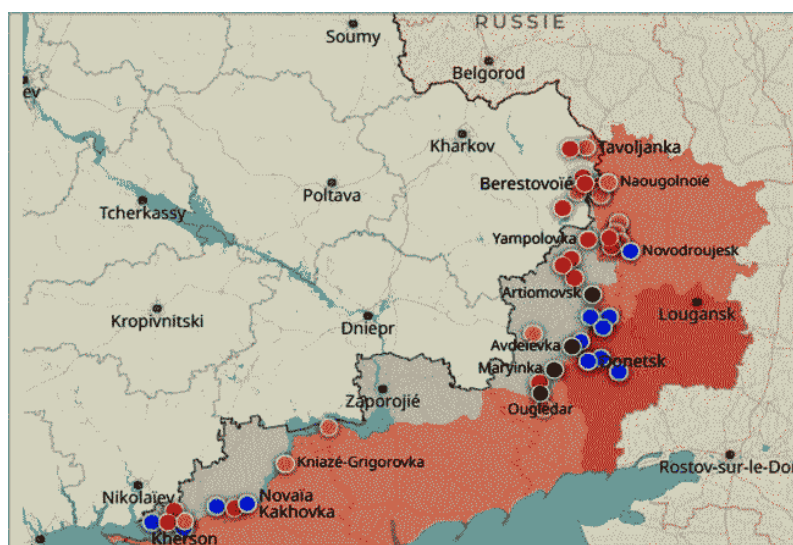
野戦

クラスニー・リマンの軸での戦闘では、チェルボナヤ・ディブロワ、ヤンポロフカ、ステルマホフカ、セレブリャンスコエ森林保護区など、さまざまな地域の近くで 110 人以上のウクライナ兵が排除された。

ウクライナ軍の損失は、ドネツク軸で約 90 名、ドネツク南軸で 85 名以上に上った。クピャンスク軸でも最大 30 人の兵士が標的にされた。最後に、116 の地域で 83 の砲兵隊と軍人および装備が砲撃された。

ウクライナでの特別軍事作戦の開始以来、ロシア軍は

- ・航空機 384 機、
- ・ヘリコプター 206 機、
- ・ドローン 3,057 機、
- ・防空システム 403 機、
- ・戦車やその他の装甲車両 7,798 両、
- ・多連装ロケット砲 1,012 両、
- ・野砲 4,034 両、
- ・迫撃砲、およびその他の 8,302 の軍用車両を破壊した。



2023 年 2 月 9 日の特別軍事作戦 - Sputnik 日本

●米務省報道官が熱弁、米国はロシアのパイプラインを爆破していない(2023年2月10日)

米国政府は「ロシアのドイツ向け天然ガスパイプライン・ノルドストリームの爆破に関与していないと表明しており、これは信用に値する。また米国がこれに関与しているという主張は完全なでたらめである」と、米務省のネッド・プライス報道官がブリーフィングで主張した。

プライス報道官は米国政府が爆破への関与を否定していることは信用に値するののかとの質問に対し、「私は絶対にそう思う」と発言した。また、米国がテロ行為に関与したとする報道は「完全なでたらめ」と主張した。

また、ブリーフィングの中で記者の1人が「プレスホールでプロパガンダを展開するのはいかがなものか」と発言すると、プライス報道官はこれを遮った。

ロシア原油の欧州供給用パイプライン「ノルドストリーム」の爆破の原因について、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、2022年夏のNATO軍事演習「バルトップス」に参加した複数の米国人ダイバーらが「ノルドストリーム」の下部に爆破装置を設置し、それを3か月後にノルウェーが作動させたために起きたとするすっぱ抜き記事を表した。

米国が「ノルドストリーム」を爆破した原因についてハーシュ氏は、ドイツは同パイプラインの開通でロシア産ガスを得て、エネルギー供給を安定化させた場合、ウクライナへの支援調達をしがらなくなるとホワイトハウスが懸念したためだと指摘している。

ハーシュ氏はベトナム戦争のスcoop記事を執筆し、ピューリッツァー賞を受賞した良識ある米国人ジャーナリスト。

●米連邦議員団が「ウクライナ疲れ」決議案を議会に提出、支援打ち切りを呼び掛け(2023年2月10日) ※安齋注:「ウクライナ疲れ」決議=“Ukraine Fatigue” Resolution

一部の連邦議員らはジョー・バイデン大統領に対し、ウクライナへの財政支援及び軍事支援の打ち切りを要求する決議案を議会に提出した。決議案の草案者、マット・ゲーツ下院議員(共和党、フロリダ州選出)の文書で明らかになった。

決議案は「ウクライナ疲れに関する決議」と題され、これには10人以上の連邦議員が署名した。

決議案はウクライナへの軍事支援、財政支援を中止し、停戦実現に向けて働きかけることを政府に求める内容となっている。この決議案には、米国政府が年明け以降、ウクライナ政府に行なってきた支援が全てリストアップされている。

決議案には、こうした支援を継続する場合、米軍の在庫が枯渇し、軍事衝突に巻き込まれる場合に米軍のポテンシャルが低下するという米国防総省関係者の懸念も引用されている。加えて、軍事支援を継続する場合、米国は意図しない形で民間人の犠牲を拡大させているとも指摘されている。ゲーツ議員は決議案の中で、「米国の衰退は操作されている」、「納税者の資金を海外の紛争に投げ続ければ状況はさらに悪化する」と指摘し、支援打ち切りに踏み切るよう、政府に呼びかけている。



●米国の哨戒機 ノルドストリームで起きた爆発を監視していた(2023年2月10日)

2022年9月26日、ロシアから欧州に天然ガスを送る海底パイプライン「ノルドストリーム」で爆発事件が発生した。その1時間後に米国のP-8A哨戒機「ポセイドン」が爆発地点の周辺を通過していたことが分かった。飛行中の航空機の現在位置をリアルタイムで表示するサイト「Flightradar24」が、同機の飛行ルート情報を公開している。

ノルドストリームの爆発後の翌日、スウェーデンとデンマークの地震学者は、バルト海のボーンホルム島付近のパイプラインで最初の爆発が26日午前2時3分(現地時間)に発生したと発表した。

当時、現場周辺を通過した「P-8A」の飛行ルートがFlightradar24のアーカイブに保存されている。同機は大西洋から飛来し、その後デンマーク上空を通過してボーンホルム島に接近した。その後、ポーランド上空で燃料を補給し、現地時間4時45分頃、爆発地点の上空を一周して降下し始めた。同機は右に旋回し、現場から離れ、高度7300メートルから2200メートルまで徐々に降下し、トランスポンダをオフにし、レーダーから姿を消した。

新たな事実

9日、米国のジャーナリストのシーモア・ハーシュ氏は、2022年6月に実施された軍事演習「バルトトップス演習」を隠れ蓑にし、米海軍のダイバーが「ノルドストリーム1」と「ノルドストリーム2」の下に爆発物を設置したとする記事を発表した。その記事では、ジョー・バイデン米大統領がこの作戦を決定したと述べられている。米政権は、ハーシュ氏の記事は「真っ赤な嘘であり、完全な捏造」であるとし、すべての疑惑を否定している。

国家的なテロ

ロシア外務省は、ピューリッツァー賞受賞記者のハーシュ氏の記事について、「調査結果はロシアにとってセンセーショナルなものでも、予想外のものではない。ロシア政府は米国の関与を想定していた」とのコメントを発表した。また、同省は、ロシアはこの事件への対応がない状態を続けることはなく、政治的・法的措置の両方を講じることが可能であると指摘した。

ヴァチェスラフ・ボロージン下院議長は、ハーシュ氏の調査について、米国のトルーマン大統領(在任1945-1953)が「広島と長崎で民間人に対して原子爆弾を使用した犯罪者であるのに対し、バイデン氏は戦略パートナーであるドイツ、フランス、オランダのエネルギーインフラの破壊をテロ目的で命じたテロリストである」とコメントした。



●ウクライナ軍の消耗顕著、兵力と弾薬不足が深刻＝米紙(2023年2月10日)

激戦が続くドンバス地域ではウクライナ軍に甚大な被害が生じている。また、兵士らの間では兵器や弾薬の不足に関する不満が多くあがっている。米紙ニューヨーク・タイムズが報じた。

報道によると、前線近くにある野戦病院の安置所はウクライナ兵の遺体で一杯だという。負傷兵は廊下で処置を受ける程で、救急車のサイレンは鳴りやまないとのこと。また、ウクライナ兵はロシア側が兵力と火力のいずれにおいても圧倒している状況に不満を漏らしている。

「ウクライナ軍はほぼ 12 カ月続く戦闘で傷つき、戦車や榴弾砲こそあれ、そのいずれも十分ではなく、弾薬は敵と比較してはるかに少ない」

パーヴェルと名乗るウクライナ兵は NYT の取材に対し、「味方は 50、相手は 300、そういう状況は非常に辛い」とコメントしている。パーヴェルはアルチョモフスク(ドンバス地域)の戦闘で負傷し、病院で処置を受けている。ウクライナ側の損失はこの地域で特に激しさを増しているという。



●ウクライナへの軍事支援、国民から理解得られない＝独与党党首(2023年2月10日)

ドイツ与党・社会民主党(SPD)のラース・クリングバイル党首はウクライナに対する支援への理解が低下していると評価し、ウクライナの紛争を外交によって解決する必要性を指摘した。

クリングバイル党首はメディア・グループ「Funke」の取材に応じた中で、次のように発言した。

「私が苛立っているのは、政治的ディベートにおいて外交の概念が往々にして蔑ろにされている点である。私にとって軍事力と外交はコインの裏と表である」

クリングバイル党首によると、ドイツ国内では軍事支援に対する理解が低下しているという。その理由としてウクライナへの戦車供与が発表された直後に戦闘機の供与が議論されている状況を指摘した。



●ウクライナ軍の敗色濃厚、米軍の直接参戦ありえる＝米紙(2023年2月8日)

米国はウクライナに兵器を供与して状況を悪化させているほか、ウクライナ軍はすでに敗色濃厚であるにもかかわらず、ロシアとの交渉を阻止しており、最終的に米軍が直接参戦する可能性は除外できない。米紙ニューヨーク・タイムズのクリストファー・コールドウェル解説員が指摘している。

解説員によると、当事国はともに交渉のテーブルに着く用意があるものの、バイデン政権は西側による戦車供与によりウクライナ軍勝利の可能性を拡大しようと躍起になっているという。ただし、このシナリオには情勢悪化という負の側面があると解説員は警告している。また、米国はある一定のタイミングを過ぎれば、ウクライナへの支援、助言、供与ではなく、自ら紛争に関与し、ウクライナ軍とバトンタッチする可能性が高いとのこと。

合衆国が戦場でウクライナと交代するタイミングが訪れたかどうか、そしてそれがいつ起こるのかは分からないとしたうえで、「ロシアは果たしてウクライナと米国、そのいずれと戦っているのだろう」、「ロシアと合衆国の戦争を果たして誰が始めたのだろう」と読者に疑問を投げかけている。

解説員によると、米国の役割はよりアクティブで、ウクライナが単に支援を要請しているわけではないという。戦況は地上における総力戦となった第1次世界大戦の様相と酷似しており、こうした場合に勝利を手にするのは、人的物的資源をより多く持つ側であることから、ウクライナ軍の敗色は濃厚になっていると評価している。



●スノーデン氏 米国が「ノルドストリーム」爆破工作の記事に辛辣反応(2023年2月9日)

米国の国家安全保障局、中央情報局の元職員のエドワード・スノーデン氏は、「ノルドストリーム」は米国の爆破工作によるものというリーク記事の発表を受け、自身のツイッタを通じ、「ホワイトハウスが自作自演しておきながら、断固として関与を否定した秘密工作」の数々を思い出すよう呼びかけた。

「ホワイトハウスがこれまで秘密工作を行っておきながら、それを断固として否定した事例を覚えておられるだろうか？ まあ、もちろん、あの『大衆の監視』について起きた小さな騒ぎを除いての話だが」

スノーデン氏は、8日、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏がロシアの欧州向けのガスパイプライン「ノルドストリーム」の爆破が米海軍の工作によるものとするリーク記事を公表したことを受けて、自身のSNSアカウントに書き込んだ。

8日、米国の調査報道記者のシーモア・ハーシュ氏は、ロシアの欧州向けのガスパイプライン「ノルドストリーム」の爆破が米海軍の工作によるものだったことをすっぱ抜き、爆破の決定はバイデン米大統領

領が国家安全保障チームと 9 カ月以上にわたって秘密裏に協議した結果、下したことを明らかにした。



●ウクライナは米国の承認なしにハイマースによる攻撃を行ったことはない＝米メディア(2023年2月10日)

米国はウクライナ紛争に参加していないと主張しているが、米国防総省は戦闘に積極的かつ重大な役割を果たしている。米紙ワシントン・ポストが、ウクライナと米国の当局者の発言を元にして伝えている。

同紙によると、高機動ロケット砲システム(ハイマース)や M270 多連装ロケット砲システムによるミサイル攻撃は、欧州にある NATO の基地で「助言的な役割」を担う米軍から詳細な座標を提供されなければ、実行されることはほぼあり得ない。

同紙が引用した匿名のウクライナ高官の話によると、ウクライナ軍の兵士はまず攻撃すべき目標を特定する。そのデータは上級指揮官に送られ、上級司令部はより正確な座標を得ようと米国の専門家に要請する。高官によると、米国はこの要請に必ずしも積極的に応じるとは限らず、そういった場合は、ウクライナ軍は攻撃を行わないという。

同紙が米国政府の高官の言葉を引用したところによると、米政権の支援とは限られた弾薬の在庫を慎重に使う目的のみであるという。そして、ウクライナ軍は米国の承認を得ることはなく、自ら標的を選定している。

ウクライナ国防省諜報局のヴァディム・スキビツキー報道官は 2022 年 8 月、英紙「デイリー・テレグラフ」のインタビューで、米軍はハイマースによる攻撃に関して助言を行っており、意図する標的に「不満がある」場合は中止させることがあると語った。このインタビューについてロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、こういったケースでは、ウクライナ軍は兵器の運用者ではなく、むしろその運用者の助手になっていると指摘した。

